

めぶきアセアンレポート

MEBUKI ASEAN REPORT

2025 年 No.3

ベトナム通信

配達から DX まで
日系スタートアップ「Capichi」が届ける飲食体験

アセアntpピックス（シンガポール）

～シンガポールの総選挙について～

アセアンコラム

～ナショナル・デー「SG60」～
～タイのユニコーン企業「Flash Express」～
～ハノイ市にセブン-イレブン初出店、競争環境に変化も～

ニュース一覧



常陽銀行



足利銀行



ベトナム通信

～配達から DX まで 日系スタートアップ企業「Capichi」が届ける飲食体験～

- 近年、ベトナムの飲食業界ではデジタル化が急速に進展しており、特にオンラインを活用したフードデリバリー市場が著しい成長を見せています。
- こうした市場環境のもと、日系スタートアップ企業「Capichi」は飲食業界の DX を後押ししています。本レポートでは「Capichi」の取り組みを通じて、ベトナム飲食業界の現在と今後の可能性を紹介します。

図1 ASEAN 各国のフードデリバリー市場規模の推移

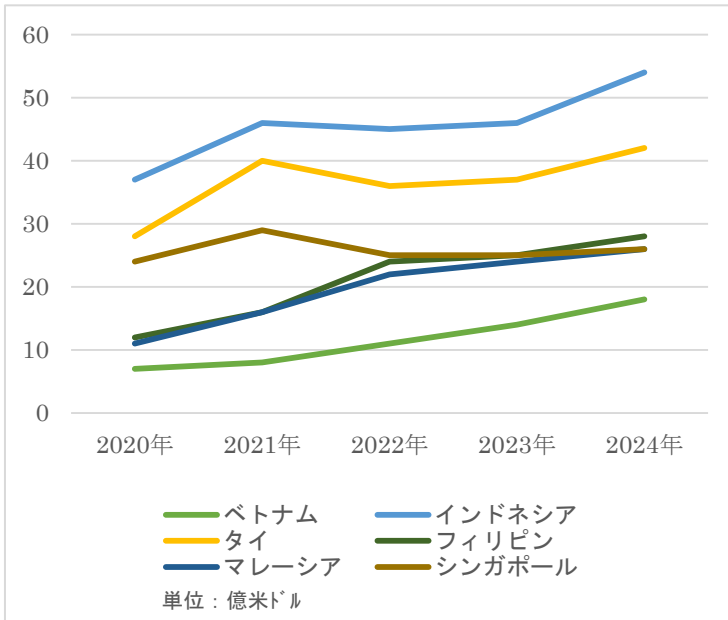


図1 (出所) モメンタム・ワークスのレポートを基に筆者作成

図2 (出所) ベトナム統計総局の労働・雇用調査報告書等を基に筆者作成

※参考 1VND=0.0055 円

図2 ベトナムにおけるインターネット利用率および都市部の平均月収

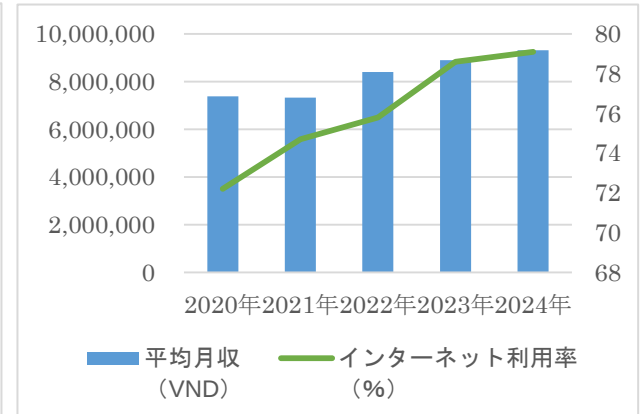


図3 昼時のオフィス前で、デリバリーを受け取る様子



フードデリバリー市場の動向

ベトナムのフードデリバリー市場は、近年際立った成長を遂げています。2024年の市場規模は約18億米ドルに達し、前年比26%増とASEAN域内でも高い成長率を記録しました。

ベトナムにおいては、大手2社のGrabとShopeeFoodが約95%以上のシェアを占める寡占市場となっている一方で、特定のニーズや顧客層に焦点を当てた事業者が、差別化を図りつつ市場に参入する動きも見られます。

飲食業界全体のDX動向

ベトナムでは飲食業界のDXが着実に進展しています。消費者側で

は、インターネット普及率が約80%に達する中、オンラインで料理を注文する文化が定着しつつあります。2022年時点では、インターネットユーザーの約53%がオンラインで料理を注文したという調査結果もあり、近年の利便性向上や生活スタイルの変化を背景に、ユーザー層の拡大が続いています。

飲食店側でも、2022年時点では、約半数の店舗がSNSや配達アプリを活用して、オンライン上での注文受付や集客を行うようになっています。加えてデジタル決済の浸透やモバイルオーダーの普及も進み、注文から決済・配送まで一連のプロセスがデジタル化されたエ

コシステムが形成されています。

日系スタートアップ企業「Capichi」とは

「Capichi」は、2019年に設立された日系スタートアップで、ベトナムの主要都市のハノイ・ホーチミンなどにおいてプレミアム志向のフードデリバリー・テーブル予約サービスを展開しています。

提携飲食店数は約3,000店にのぼり、日本食を中心に、欧米・アジア料理など中～高価格帯の飲食店と連携しています。

最大の強みは、高品質なサービス設計と多言語対応（アプリは8言語対応）で、外国人やベトナム人の富裕層を主なターゲットとし

ています。特に、掲載店舗の料理や接客水準を独自の基準で厳選している点は大きな特長であり、これに加えて梱包品質・接客対応・カスタマーサポートに至るまで一貫した品質管理を徹底することで、他社との差別化を図っています。

2024年にはテーブル予約機能の提供も開始され、加盟店舗は本機能を通じて、言語の壁から来店をためらっていた層の取り込みに成功しました。これにより、加盟店舗との連携も深まり、導入店舗の数は引き続き増加しています。

ビジネスモデルと競争優位性

ベトナムの都市部では、所得の上昇やインバウンド需要の回復に伴い、中～高価格帯の外食市場が拡大しています。特に日本食や西洋料理への需要は根強く、「Capi Chi」のビジネスモデルはこの市場と高い親和性を有しています。

さらに同社では、飲食店向け多言語モバイルオーダーシステム「Capi Order」を展開し、業務効率化といった飲食店の経営課題への対応も進めており、高い評価を得ています。

本サービスはベトナム発のプロダクトとして日本国内にも逆輸入され、2023年末の本格販売開始以降、既に16都道府県で利用実績を築いています。

【企業へのインタビュー】

ベトナム・日本・タイにサービスを展開する「Capichi」。今回は「Capichi」の代表取締役の森 大樹氏にインタビューをしました。

①設立経緯は？

2017年の大学生時代に初めてベトナムを訪れました。現地での生活を通じ、「言語や文化の壁を越え、飲食店を動画で探すサービスにはニーズがあるのでは」と感じたことが事業着想のきっかけとなりました。こうした体験をもとに、2019年に「Capichi」を創業。当初は、飲食店紹介動画の配信を中心としたサービスを展開していました。

②事業立ち上げのきっかけは？

2020年に新型コロナウイルスの影響が広がり、ベトナム国内でも外出制限や店舗営業の停止が相次ぎ、多くの飲食店が苦境に立たされたことを受け、急遽デリバリーサービスを立ち上げました。開始当初は「少しでも飲食店を支えたい」との思いから、無償でサービスを提供しました。これが支持を集め、本格的なデリバリープラットフォームとしての道が開いたように感じます。

③今後どのような飲食体験を提供したいと考えていますか？

現在、私たちはベトナムで飲食店の出店を検討されている皆さまや、すでに現地で店舗を運営され

ている皆さまを対象に、日々サポートを行っております。私たちの使命は、「より豊かな飲食体験を届ける手助けをすること」です。

近年のベトナムでは、経済成長に伴い国民の所得水準が向上し、食への価値観も変化しています。単なる空腹を満たすためではなく、「どこで、誰と、何を食べるか」といった食体験に価値を見出し、投資する層が着実に増えています。

実際、当社が提供するフードデリバリー・テーブル予約サービスにおいても、利用者の過半数は現地のベトナム人です。日本の品質やホスピタリティを取り入れた飲食体験が、確かな手応えをもって受け入れられていることを実感しています。

おわりに

ベトナムでは、世界各国の飲食店の進出ラッシュを迎えています。特に、日本、韓国、西洋料理の飲食店舗の増加が目立っており、飲食業界やDXに関連する市場の成長が期待されます。

めぶきフィナンシャルグループでは外部機関とも連携しながら、海外への事業展開されているお客さまのサポートを行っております。ご相談がございましたら是非お気軽にご相談ください。

常陽銀行ホーチミントレニー
山根 宗樹

<企業情報>

- 会社名 Capichi Viet Nam Co.Ltd.,
- 設立 2019年7月

<事業内容>

- ユーザー向けアプリ（フードデリバリー、テーブル予約）
- 店舗向けソリューション（QR モバイルオーダー）

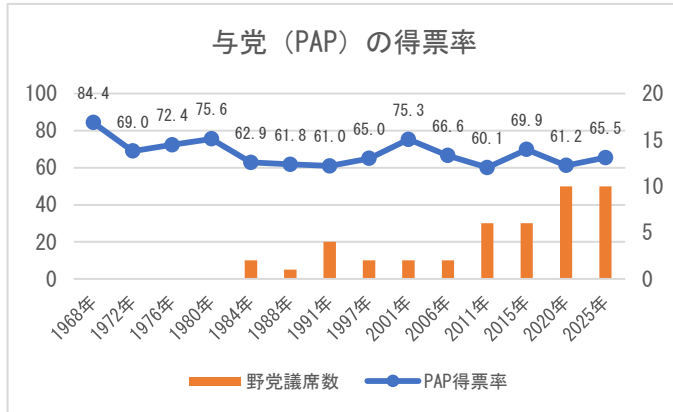
（写真）左から2番目 森 代表取締役、左から3番目 中山 取締役



アセアントピック

～シンガポールの総選挙について～

- 2025 年 5 月に、総選挙が 5 年ぶりに実施され、与党の PAP（人民行動党）が約 9 割の議席を獲得し、勝利をおさめました。不安定な国際情勢を背景に、安定を求める声を取り込んだかたちです。
- 今回はシンガポールの総選挙の概要と結果の概要についてお伝えします。



（表）J. CLAIR SINGAPORE レポート「選挙制度」



（写真）国会議事堂 筆者撮影

シンガポールの政治体制

1965 年の独立以来、「建国の父」と呼ばれる、リー・クアンユー元首相以下、歴代首相のリーダーシップのもと、国家主導型の経済発展を遂げてきました。政治体制は、実質的には与党 PAP による一党支配体制となっており、代々の書記長が首相となっています。

しかし、2011 年の総選挙では、定数 87 議席のうち、野党の労働者党（以下「WP」）が 6 議席を獲得し、過去の総選挙では 70%前後の PAP への得票率が、60.1%と大幅に低下しました。外国人労働者の増加、社会格差、社会統制のあり方への不満が厳しい結果に繋がったと言われています。

昨年 5 月、リー・シェンロン元首相からバトンを受け、ローレンス・ウォン首相が就任しました。シンガポールの社会課題にどのように対処していくのかが問われる中、今回の選挙となりました。

総選挙（2025 年 5 月）の結果

PAP の得票率は 65.6%で、最低を記録した 2011 年比で 5.5%増加しました。また、97 議席のうち 87 議席を獲得し、野党の WP は前回と同じく 10 議席にとどまり、ローレンス・ウォン首相が国民の信任を得た形となりました。

トランプ関税など不安定な国際情勢のなか、「国民の生活を守る」という与党側の主張が、安定を求める国民の支持を得たと言われています。

まとめ

今回の選挙結果をふまえ、今後のシンガポールの社会がどのように変わっていくのかが注目されます。めぶきフィナンシャルグループでは、今後も、現地のトピックとともに、シンガポールの最新動向についてレポートしてまいります。

常陽銀行シンガポール駐在員事務所

石崎 隆寛

【シンガポール総選挙の仕組み】

（１）選挙区

当選者が 1 人の「小選挙区(SMS)」と、4～5 人の候補者がチームを組み、多数を得た党が議席を総取りする「グループ選挙区（GRC）」がある。

（２）義務投票制

総選挙への投票は国民の義務で、正当な理由がなく棄権した場合は、選挙権がはく奪される。法律により、投票日は国民の祝日となり、投票率は 95%前後で、非常に高い数字となっている。

（３）選挙活動

選挙運動期間は 9 日間で、集会や個別訪問などが可能。投票日前日は、クーリングオフデーとして、一切の選挙活動は禁止されている。

アセアン駐在員コラム



～ナショナル・デー「SG60」～

8月9日はシンガポールの建国記念日（ナショナル・デー）です。毎年この時期が近付くと、いたるところにシンガポールの国旗が掲げられ、街全体が赤と白（国旗の色）に彩られます。特に今年は建国60周年の節目となるため、「SG60 ‘Building Our Singapore Together’（共にシンガポールを築く）」をテーマに、例年以上に国全体が祝賀ムードに包まれ、「60」に因んだサービスなども多く展開されています。ナショナル・デー当日はマリーナ湾周辺を中心に軍や警察のパレードやセレモニーなどが行われます。会場に入場できるのはシンガポール国民や永住権保持者のみですが、メインイベントの一つである打上げ花火は会場周辺からも見られるため我々外国人も楽しむことができます。



常陽銀行シンガポール駐在員事務所
現地スタッフ 関 順



～タイのユニコーン企業「Flash Express」～

2017年に設立されたタイの物流会社「Flash Express（以下F社）」について紹介します。AIを活用した配送ルート最適化に強みを持つF社では、従来の業界課題であるリードタイムの短縮や低コスト配送を実現し、2021年にタイ初のユニコーン企業となりました。

2025年5月、F社の沿革や創業者であるコムサン・リー氏の人生をモデルにしたタイドラマ「Mad Unicorn」が、動画配信サービス「Netflix」で配信されました。地方と都市の格差問題やロジスティクス業界が直面する厳しい現実など、タイならではの社会的背景が色濃く描かれており、全世界で外国ドラマチャートの上位にランクインするなど、注目を集めました。F社やタイ社会にご興味のある方は、是非一度ご覧になってください。



足利銀行バンコク駐在員事務所
ウダーカーン・ブンヤーポン



～ハノイ市にセブン-イレブン初出店、競争環境に変化も～

日系コンビニ大手セブン-イレブンは、6月6日、ハノイ市で初店舗を開業しました。観光名所ホアンキエム湖近くの好立地で、地元住民や観光客からの需要が期待されます。取り扱い商品は、日本の定番「肉まん」「ソーセージ」に加え、自社ブランドの「ホットサンド」やスティック型「バインミー」など、多様なニーズに対応しています。今年3月には韓国系コンビニのGS25も進出し、これまでサークルKが実質独占していた市場に競争が生まれています。GS25は韓国料理で差別化を図る一方、セブン-イレブン開店時の盛り上がりは「やや控えめだった」との声もあります。

筆者はセブン-イレブンの「サンドイッチ」や「ミルクティー」が好きで、ハノイでも気軽に楽しめるようになったことを嬉しく感じています。



常陽銀行ハノイ駐在員事務所
チャン・パン・アイン

アセアン各国ニュース

〈経済関係NEWS〉

シンガポール



(7/7) 株価指数が 4,000 突破、4 日に最高値を記録

(7/7) 5 月の小売業売上高、3 カ月連続プラス

マレーシア



(7/1) 中小企業景況感、4～6 月は 7 期ぶり悲観圏

(7/9) 政策金利 2.75%に引き下げ、2 年ぶり水準、「予防的措置」

タイ



(7/9) 米、対タイ関税 36% 8 月から適用、交渉難航

(7/11) 米関税で GDP 低成長懸念 25 年 1.5%以下、国内も足かせ

インドネシア



(7/2) 5 月輸出額、前年比 9.7%増 米国向け 2 割拡大、前倒し影響か

(7/9) 26 年予算の指標案、成長率最大 5.8%で合意

フィリピン



(7/11) FDI 純流入額、4 月は 7%増の 6.1 億ドル

(7/11) 米、比に相互関税 20%を表明 17%から引き上げ、8 月 1 日適用

ベトナム



(7/4) 越の対米輸出 20%で妥結、トランプ氏

(7/7) 成長率 7.96%、輸出けん引 4～6 月期、11 四半期で最大

〈その他NEWS〉

シンガポール



(7/2) 電気・ガス料金、7～9 月期は下落

(7/4) コンテナ貨物取扱量、5 月は 8%増

マレーシア



(7/11) 5 月失業率 3.0%、前月から横ばい

(7/14) 5 月の製造業売上高 2.4%増、17 カ月連続プラス

タイ



(7/7) 損保業界の収入 4%増、1～3 月

(7/8) 消費者物価、6 月 0.25%下落、3 カ月連続マイナス、原油安で

インドネシア



(7/8) 6 月二輪販売、前年比 0.3%減の 50.9 万台

(7/8) 6 月の新車販売、前年比 22.6%減の 5.8 万台

フィリピン



(7/7) 消費者物価、6 月は 1.4%上昇 半年ぶり加速、中東問題で燃料高

(7/9) 5 月失業率 3.9%、3 カ月ぶりに改善

ベトナム



(7/7) 上期の海外直接投資、33%増の 215 億ドル

(7/14) 最低賃金、7.2%引き上げへ 来年 1 月、伸び率 9 年ぶり高さ

(出所 NNA・亜州ビジネス)

めぶきフィナンシャルグループの海外ネットワーク

めぶきフィナンシャルグループでは、お客さまの海外ビジネスをサポートさせていただきます。常陽銀行、足利銀行の海外ネットワークをぜひご活用ください。

常陽銀行 上海駐在員事務所

所在地
上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心1901室
電話
+86-21-6209-0258



常陽銀行 シンガポール駐在員事務所

所在地
10 Collyer Quay, #09-07A, Ocean Financial
Centre,
Singapore, 049315
電話
+65-6225-6543



常陽銀行 ニューヨーク駐在員事務所

所在地
1270 Avenue of the Americas, Suite #555,
New York,
NY 10020 U.S.A.
電話
+1-917-388-2400



常陽銀行 ハノイ駐在員事務所

所在地
5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh
Street, Hanoi,
Vietnam
電話
+84-24-3218-1668



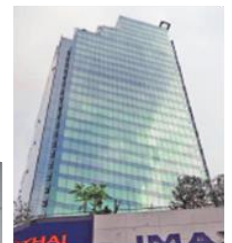
足利銀行 香港駐在員事務所

所在地
Suite 1601, 16th Floor, Tower2, The Gateway,
Harbour City, Kowloon, Hong Kong
電話
+852-2251-9475



足利銀行 バンコク駐在員事務所

所在地
689, Bhira Tower at EmQuartier, 27th Floor,
Room No. 2714, Sukhumvit Road, Klongton-
nue, Wattana, Bangkok 10110
電話
+66-2-261-2852



Disclaimer

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。

発行元：常陽銀行市場国際部

足利銀行市場国際部